捨印

中小企業信用保険法第２条第５項第５号の認定に係る売上高等の計算書（イ－⑫用）

◎この計算書を使用する場合の認定要件：

⑴ 指定業種と非指定業種の兼業者であって、主たる業種（直近１年間の売上高が最大の業種）が指定業種に属していること。

⑵ 主たる業種及び企業全体の売上高等について、原則として最近１か月間の売上高等が令和元年 10 月から 12 月までの月平均売上高等に比して 5%以上減少しており、かつ、その後２か月間を含む最近３か月間の売上高等が令和元年 10 月から 12 月まで売上高等に比して 5%以上減少することが見込まれること。

◎この計算書と同時に作成・提出していただく申請書の種別：様式 5-(イ)-⑫

〔表１：行っている事業が属する業種、および直近１年間の売上高〕

業種		指定	直近１年間の売上高	構成比
番号	業種名			
		○	円	%
			円	%
			円	%
			円	%
全体の売上高			円	100%

※注意事項　1.「業種」欄には、営んでいるすべての業種について番号と名称を記入する。
（事前に日本標準産業分類の細分類番号と細分類業種名をご確認ください。）
2.「指定」欄には、指定業種の場合は「○」、非指定業種の場合は「×」を記入する。
3. 太枠部分には主たる業種(直近１年間の売上高が最大の業種、指定業種であることが必須)を記入する。

〔表 2-1：売上高比較（主たる業種のみ）〕

主たる業種の最近３か月間の売上高等				令和元年 10 月～12 月の売上高等		
【A】	年　月	(直近)	円	【B】	令和元年 10 月	円
【D】	年　月	(見込)	円		令和元年 11 月	円
	年　月	(見込)	円		令和元年 12 月	円
合計【A+D】			円	平均【C】=B/3		円

〔表 2-2：減少率（主たる業種のみ）〕

（最近１か月間の実績）		（最近３か月間の実績見込み）	
$\frac{C-A}{C}\times 100 =$	%	$\frac{B-(A+D)}{B}\times 100 =$	%

〔表 3-1：売上高比較（企業全体）〕

企業全体の最近３か月間の売上高等				令和元年 10 月～12 月の売上高等		
【a】	年　月	(直近)	円	【b】	令和元年 10 月	円
【d】	年　月	(見込)	円		令和元年 11 月	円
	年　月	(見込)	円		令和元年 12 月	円
合計【a+d】			円	平均【c】=b/3		円

〔表 3-2：減少率（企業全体）〕

（最近１か月間の実績）		（最近３か月間の実績見込み）	
$\frac{c-a}{c}\times 100 =$	%	$\frac{b-(a+d)}{b}\times 100 =$	%

この計算書、および申請書に記載した内容について、事実との相違や虚偽の記載はありません。

事業所所在地

法人名（屋号）

代表者氏名　　印